

IV、平成30年度：NPO関連予算の各省庁の特徴・問題点(通常事業の内数事業除き)

省庁名	出席者数	事業総数	内新規数	内予数算除額 (百万円)	詳細内容	前年実績	特 問 題 徴 点
外務省	6	8	0	106 (▲12,237) (▲99.1%)	○	△	<p>① 30年度予算額が、106百万円で前年度対比▲12,237百万円の減額となったのは、5事業の予算額が未定であり、かつそのうちの1事業が29年度の補正予算で加算されたためである。これら5事業については、予算成立後4月中に確定予定。</p> <p>29年度補正予算額3,150百万円は、30年度に使用できるため、また5事業の実績額12,224百万円が確保できた場合、30年度の実質予算額は15,480百万円、29年度予算額は9,187百万円、前年度対比+6,293百万円、増率+68.5%となる。</p> <p>② 1/2～全額(上限額あり)支給まであり。</p> <p>③ NGOへの実績は多い(実績は件数の他、セミナー回数表示もあり)。</p> <p>④ 資料は、総括表の他に詳細説明9頁の添付あり。</p>
環境省	4	6	1	261 (+62) (+31.2)	○	△	<p>① 内数事業除きの30年度予算額が、261百万円で前年度対比+62百万円の増額となったのは、新規1事業と継続1事業が増額したことによる。</p> <p>② 補助率で“－表示”の事業については、請負契約であり補助率という概念がないため(必ずしも全額支給とは限らない)とのこと。</p> <p>③ 公募期間が明記されている事業は、2月までで終了しているが、1事業のみ3月末まで可。</p> <p>④ 資料は、総括表の他に詳細説明6頁の添付あり。</p>
内閣府	7	8	0	16,830 (558) (3.4%)	○	△	<p>① 内数事業除きの30年度予算額が、558百万円と微増したのは、1事業の増額によるものである。</p> <p>② 資料は、総括表の他に詳細説明7頁の添付あり。</p> <p>③ 特定非営利活動促進法の改正のうち貸借対照表の公告及び休眠預金等交付金に係る資金の活用に関する基本方針(案)等について、資料をもとに説明あり。</p>
法務省	2	2	0	0 (▲11) (－%)	○	△	<p>① 内数事業除きの30年度予算額が0円となったのは、実数表示の1事業が終了し、残った1事業が内数表示であったためである。</p>
農林水産省	20	41	7	29,600 (▲6,447) (▲17.9%)	○	○	<p>① 内数事業除きの30年度予算総額が、29,600百万円で前年度対比▲6,447百万円の減額となったのは、新規事業と終了事業の＋はあるものの、継続等8事業－の▲6,336百万円が主因である。このうち、29年度補正予算で+5,606百万円の増額がある。</p> <p>② 29年度の補正予算額5,606百万円は、30年度に使用</p>

							<p>できるため、30年度の実質予算額は35,206百万円、29年度予算額は30,441百万円、増額4,765百万円、増率+15.7%となる。</p> <p>③ 補助率は$3/10 \cdot 1/2 \cdot 1/2$以下があるが、定額が多い。</p> <p>④ 公募の締め切りについては、3月下旬での締め切りが大半であった(例年と大差なし)。</p> <p>⑤ 実績については、件数以外に金額も集計・公表あり。</p> <p>⑥ 資料は総括表のみで、例年添付されていた資料なし。</p> <p>⑦ 説明は20名の方々が、担当者毎にされた。</p>
文 部 科 学	16	23	0	15,555 (▲21,316) (▲57.8%)	○	○	<p>① 内数事業除きの30年度予算額が、15,555百万円で前年度対比▲57.8%と半減しているのは、継続3事業の30年度予算額が未確定のためである。このうち2事業については売上・運用等確定後4月中・下旬頃、他の1事業については3月下旬等に確定予定。</p> <p>② 3事業の29年度実績額21,847百万円が確保できた場合、30年度予算額は37,402百万円、29年度予算額は36,871百万円、前年度対比+531百万円、+1.4%となる。</p> <p>③ 半分強(14/23)が委託事業。それ以外は、補助率$1/3 \cdot 1/2 \cdot 2/3 \cdot 4/5 \cdot 9/10 \cdot 10/10$、$2/3 \sim 4/5 \cdot 2/3 \sim 9/10$と多様(上限額もあり)。</p> <p>④ 公募については、29年12月末もしくは30年3月までに大半は終了しているが、4月以降のものもある。</p> <p>⑤ 実績については、一部事業につき件数以外に金額も集計・公表あり。</p> <p>⑥ 資料は、総括表の他に詳細説明26頁の添付あり。</p>
厚 生 労 働	29	42	2	89,314 (+20,447) (+29.7%)	○	○	<p>① 内数事業除きの30年度予算額が、89,314百万円で前年度対比20,447百万円の増額となったのは、継続の1事業で+23,771百万円増額したのが主因である。</p> <p>② 補助率は、$25/100 \cdot 1/3 \cdot 38.5/100 \cdot 1/2 \cdot 2/3 \cdot 3/4 \cdot 10/10$と様々であるが、定額・上限額もあり。</p> <p>③ 公募については、“実施主体によって異なる”が多いが、4月以降の事業もある。</p> <p>④ 実績については、一部事業につき件数以外に金額も集計・公表あり。</p> <p>⑤ 資料は、総括表の他に詳細説明55頁の添付あり。</p> <p>⑥ 今回当該省庁からは、最多の29名の参加あり。</p>

経 済 産 業	4	7	0	1,630 (▲1,652) (▲50.3%)	○	△	<p>① 内数事業除きの30年度予算額が、1,630百万円で前年度対比▲1,652百万円の減額となったのは、継続1事業で▲1,500百万円の減額が主因である。しかし、この全額が29年度補正予算である。</p> <p>② 29年度の補正予算1,500百万円は、30年度に使用できるため、30年度実質予算額は3,130百万円、29年度予算額は1,782百万円、前年度対比+1,348百万円、増率+75.6%となる。</p> <p>③ 実数表示事業は、昨年同様わずか2事業となっている。</p> <p>④ 補助率は、$1/2 \cdot 2/3 \cdot 1/2$以下(経済産業大臣の認定がある場合は$2/3$以下)で、上限額あり。</p> <p>⑤ 公募は、1事業で4月上旬、2事業で4月中予定となっているが、それ以外は2~3月に終了。</p> <p>⑥ 資料は、総括表の他明細説明5頁の添付あり。</p> <p>⑦ 説明は、4名の方々が担当者毎にされた。</p>
	国 土 交 通	19	20	1	0 (0) (-%)	○	△
合 計	107	157	11	153,296 (▲20,590) (▲11.8%)	-	-	-